



Toma Yamazoe
YOUTUBE チャンネル開設

夢と希望の
与謝野町をつくる会
(山添藤真 後援会)

〒629-2263
京都府与謝郡与謝野町字弓木493番地
TEL: 0772-46-2031 (携帯 080-2077-4591)
FAX: 0772-46-4394
EMAIL: toma.yamazoe@gmail.com
www.yamazoetoma.com

山添藤真 活動レポート 2022

2022..2 月発行

討議資料

山添藤真
YAMAZOE TOMA



未来への展望

目次

◇ ご挨拶

P2

◇ 基本政策

① 新型コロナウイルス感染症から命と生活を守る

検査体制の充実
ワクチン・治療薬の提供体制の確立
万全の療養体制
生活者支援
事業者支援

P3

② 経済成長を実現する

中小企業支援
地場産業支援
地域循環型経済の強化
新産業の創出
企業誘致の推進
人材育成支援

P4

③ 多様な交流を実現する

地域内交流の促進
移住定住の促進
市町村連携の強化
観光産業の強化
国際交流の充実

P5

④ 安心安全を実現する

子ども子育て環境の充実
社会福祉の充実
地域医療体制の充実
生活支援の強化
防災減災対策の強化

P6

⑤ 与謝野力の向上を実現する

未来をみすえた教育の充実
生涯教育の充実
文化芸術振興の促進
和文化の継承

P7

⑥ 持続可能な環境を実現する

社会基盤整備の強化
地域公共交通体制の最適化
自然環境・景観の保全促進
再生可能エネルギーの創出
地域づくり活動の推進
行財政改革の推進

P8

⑦ 前向きな町役場を実現する

柔軟な組織体制の構築
積極的な人事交流の促進
官民学連携の強化
デジタル化の促進
コミュニケーションの充実

P9

◇ 与謝野町政のあゆみ

P11

◇ データで見る与謝野町

① 人口 ② 町税 ③ 平均所得 ④ 基金 ⑤ 町債

P13

ご挨拶

与謝野町民の皆さまのご期待を受けて、町政の舵とり役を担ってから8年の歳月が過ぎようとしています。この間、町民憲章で謳われているまちの将来像を実現するために、「みんなの知恵と技術で、新たな価値を生み出すまちづくり」を推進してきました。

二期目の選挙では、5の基本政策と22の各種施策を公約として提案し、住民・職員の皆さまとともに実行に移してまいりました。進捗状況も、ほとんどの施策で実行済み又は検討中となっております。そのことにより、住民の皆さまの生活を支え、未来を切り拓くための種まきを行うことができたと確信しています。しかしながら、過去2年間は世界中で猛威を振るっている新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、住民の皆さまの命と生活が脅かされる事態となっております。政府・京都府・関係団体と力を合わせて、かつてない規模の予算とスピードで各種対策を講じてまいりましたが、依然として感染症の恐怖を乗り越えることができたとは言えない状況です。

私たちは感染症の出現を受けて、時代の転換期を迎えています。そのような中、先人たちから受け継ぎ進めてきたまちづくりを基盤として、ウィズコロナ・ポストコロナ社会を切り拓いていくために、安心安全・活力向上・住民参画を理念に据え、7の基本政策及び36の施策を取りまとめました。

私はこの政策と施策を実行に移すことで、感染症を乗り越え、ポストコロナ時代を希望とともに切り拓くことができると確信しています。国難とも言える状況を乗り越え、この美しいまちを次世代に希望とともに継承していくために、力を合わせ、前に進んでまいりましょう。

与謝野町長 山添藤真

新型コロナウイルス感染症から町民の皆さまの命と生活を守ることは、行政の最重要課題です。約2年のあいだ、政府・京都府・医師会などの関係機関の皆さまと連携し、検査体制の整備やワクチン接種を進めてきました。引き続き、確固たる連携体制を維持し、専門的見地に基づく感染症対策を講じていきます。

検査体制の充実

感染症対策の基本に「感染者の確認」があります。そのためには、検査体制を整備しなければなりません。京都府や関係機関と連携しながら、PCR検査や抗原検査などの検査体制を整え、感染者の早期発見と隔離に努めます。

ワクチン・治療薬の提供体制の確立

与謝医師会・府立医科大学附属北部医療センター・与謝野町立国民健康保険診療所などのご協力をいただき、ワクチンの接種体制を確立し、個別接種と集団接種をおこなってきました。3回目以降も迅速に接種していただけるよう、取り組みます。また、関係機関と連携し、治療薬の提供体制を確立します。

万全の療養体制

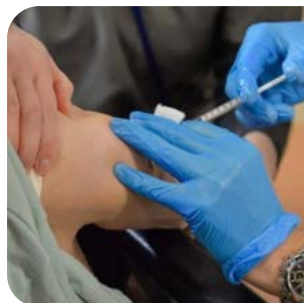
新型コロナウイルス感染症に罹患された方の個人情報を徹底管理するとともに、重症度に応じて適切な治療と療養を受けていただけるよう、取り組みます。自宅療養される場合においても、買い物代行や生活物資の提供を行い、支援いたします。

生活者支援

生活に大きな影響を受けられた方々に対して、政府・京都府と連携しながら、現金給付や減免・猶予などに取り組んできました。今後においても、住民税非課税世帯などの皆さまに対して1世帯10万円の現金給付を迅速に行うとともに、関係機関と連携しながら相談窓口の充実や各種支援制度の拡充に努めます。

事業者支援

経済的な影響も甚大で、各種アンケートによるとほぼすべての業種業態で負の影響を受けておられることが明らかになりました。政府・京都府と連携しながら、融資・補助金・給付金などの支援を行ってまいりました。町内すべての事業所の経済活動を応援するために町独自支援策を強化していきます。



ワクチン接種



クラフトビールメーカー誕生

中小企業者が経済活動を展開させていくことは、地域の発展にとって必要不可欠なことです。地域内経済循環を強化するとともに、地域外からの財の獲得に積極果敢に挑戦することで、安定した経済成長を実現します。

中小企業支援

中小企業者のニーズにあわせて、各種支援制度を充実させながら伴走支援を行ってきました。これら制度の充実にも努めるとともに、ポストコロナ時代をみすえて、中小企業者のデジタル化やSDGs関連事業を後押しします。また、平成24年に制定した与謝野町中小企業振興基本条例を改正し、一層の浸透をめざします。

地域産業支援

基幹産業である織物業と農業の持続的な発展を実現します。世界に誇る織物産地をめざし、丹後織物工業組合や各事業者の生産基盤やものづくり体制を強化するとともに国内外に販路を拡大します。高い評価を得ている自然循環農業を強化するために、有機質肥料「京のまめっこ肥料」を増産し、米や農作物の高付加価値化に取り組みます。六次産業化・農福連携・農業体験の積極的な推進を図ります。

地域循環型経済の強化

令和3年度に実施した地域経済循環分析結果に基づく施策を実行に移し、経済活力が力強く地域内循環する状態を作ります。令和2・3年度に実施した住宅新築改修補助制度のように地域内で高い経済波及効果が期待できる事業を実施いたします。また、限りある資源を効率的に利用・再生産し、持続可能な形で循環させる取り組みを支援します。

新産業の創出

政府が推進する地方創生の支援を受け、ホップ栽培からはじめるクラフトビール産業の創出・桑と繭からはじめる新シルク産業の創出を進めてきました。過去4年間で町内2者のクラフトビールメーカーが誕生したことをふまえ、民間主導でのビール醸造所の開設を支援いたします。新シルク産業関連法人も設立され、幅広い連携のもと安定的な繭の生産と販売が継続されるよう、伴走支援いたします。また、民間主導で実施されてきた桜プロジェクトについても六次産業化が図られ、持続可能なこととして定着するよう、産官学が一体となった取り組みを進めます。



企業誘致の推進

平成30年以降、5社の企業誘致を実現いたしました。地元企業や産業と関連性の深い企業の誘致をさらに進め、地元雇用の充実を図ります。また、サテライトオフィスなどの誘致にも積極的に取り組み、地域外企業との関係性を強化します。

人材育成支援

町内事業所では人材不足の課題が顕著となっていることから、各事業所が行うリクルート事業や人材育成事業を支援いたします。また、事業継承や起業をめざす方々の支援を行うために支援策を講じます。

新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、人と人の交流が停止・激減する事態となりました。感染拡大を抑止しつつ、多様な交流を実現することで、人々を豊かにし、新しい価値を生み出します。

地域内交流の促進

住民一人ひとりがまちの魅力を知ることが多様な交流を推進する力になります。マイクロツーリズムの促進を通じて、地域を再発見・再認識する機会の創出、地域ぐるみで育まれてきた文化や慣習を伝承する場づくりを行います。

移住定住の促進

令和3年度は、子育て世帯移住定住促進事業など6の関連事業を実施していることもあり、本町への移住者が急増しており、選ばれるまちになりつつあります。この流れを強めていくために、官民連携で各種施策の充実を図ります。

市町村連携の強化

京都府北部5市2町では、水平型の連携の推進により、圏域全体における地域循環型の経済成長や生活関連機能の向上などをめざしており、より一層の強化を図ります。また、現在締結している市町との連携協定を発展させるとともに、共通項のある市区町村との連携を強化します。

観光産業の強化

与謝野町ならではの体験型観光を推進するためには、地域の魅力が集う各拠点施設の充実と公共交通体系の充実が必要不可欠です。ちりめん街道地域では、令和の大改修を終えた旧加悦町役場庁舎・国指定の重要文化財である2号機関車などの車両を格納する旧加悦駅舎・国指定の重要文化財登録をめざす尾藤家などの連携を強化します。阿蘇ペイエリアでは、民間主導でシーサイドパーク内に景観と調和する賑わい拠点の整備を行います。また、各関係機関と連携しながら鉄道網やバス路線の最適化を図り、新たなアクセスとして海の航路をつなげます。

国際交流の充実

外国青年招致事業を通じて、町内教育機関における国際理解と英語教育を推進してきました。また、英国ウェールズのアベリスツイス及び国立アベリスツイス大学との交流を重ね、両国の相互理解及び平和教育の推進を図ってきました。これらを発展させるとともに、新たな国々との国際交流を推進します。また、町内に在住する高校生たちが地球規模の広い視野を獲得することを応援する支援制度の充実を行います。

つばきこども園完成



阿蘇シーサイドパーク賑わい始めています



ウェールズ政府
日本代表のウォーカー氏
が来町



住民の皆さまが心穏やかな生活を送るためには、ライフステージに応じた頼れる社会保障政策と災害や感染症に強いまちづくりの推進が必要不可欠です。また、個人の多様性が尊重され、お互いを思いやる誰にでもやさしい社会づくりを通じて、安心安全を実現します。

子ども・子育て環境の充実

「子育てするなら与謝野町」のまちづくりを推進するためには、妊娠期から子育て期に至るまで切れ目のない支援が必要不可欠です。この間、保育料の軽減・つばきこども園の開設・病児病後児保育所やキッズステーションの設置などを実現し、充実に努めてきました。出産準備金10万円(一人につき)制度の創設、野田川地域の認定こども園の新築開設(現在運営しているこども園及び保育所の用地を基本として建設計画を進めます)、給食センターの建て替え事業などを通じて、より良い子育て環境を実現します。

社会福祉の充実

民間事業者との連携のもと、高齢者福祉・障がい者福祉の充実を図ってまいりました。人材育成・確保支援・就労支援など、これまで実行してきた施策を基本としつつ、さらなる発展をめざします。高齢者福祉分野では、旧桑飼小学校の跡地に地域とともに歩む民設民営の高齢者福祉施設を設置します。障がい者福祉分野では、旧加悦福祉センターを解体撤去し、民設民営のグループホームを設置し、障がいのある方も安心して暮らし続けられる環境を整備します。

地域医療体制の充実

京都府立医科大学附属北部医療センターと地域の医院やクリニックの連携のもとで地域医療体制が整えられています。さらなる充実をめざし、京都府や関係機関とも連携を図り、府立医科大学附属北部医療センターと府立看護学校の建て替え計画を推進するとともに、府立医科大学のサテライトキャンパスの誘致をめざします。また、増加傾向にある発達障がいのある児童生徒に適切に対応するために、専門医の誘致に取り組みます。引き続き、こどもの医療費、国民健康保険税率や税額の負担抑制に努めます。

生活支援の強化

社会的に弱い立場におかれた方々を引き続き制度面・財政面から支援いたします。子どもの貧困対策・DV対策・ひとり親家庭に対する対策・認知症サポーターの育成・高齢者見守りネットワークの充実・ひきこもり者に対する支援・特殊詐欺などの犯罪対策・児童生徒の見守り対策などに取り組みます。

防災減災対策の強化

集中豪雨などによる水害、地震による家屋倒壊や火災、原子力災害などの事態に備え、治山治水整備事業や河川の浚渫・改修、橋梁や住宅などの耐震化、広域避難計画の検証などに取り組みます。また、有事の際に迅速に対応するために、消防団・自衛隊などの関係機関との協力体制を強化し、実効性のある危機管理体制をつくりあげます。総合的な防災減災対策を行うことにより、すべての住民の皆さまの生命と財産及び身体を守り抜きます。

平成30年に改定した与謝野町教育大綱に掲げた理念を大切に、学校教育と社会教育の充実を図ります。また、住民一人ひとりの文化的な活動を支えるとともに、先人たちから受け継いできた知恵と技術を継承し発展させることで、与謝野町力の向上を実現します。

未来をみすえた教育の充実

新学習指導要領に基づいて、町内すべての学校で主体的で対話的で深い学びを実践するとともに、空調設備設置やトイレの洋式化を通じて学校環境の改善を進めてきました。これらを基盤に据えながら、ICT教育をより促進することで学習の個別最適化をめざし、芸術教育の実践でコミュニケーション能力を高めます。また、京都府教育委員会と連携し、府立宮津天橋高校加悦谷学舎の魅力をより一層高め、地域に愛されるとともに生徒の夢の実現に向けた支援をいたします。

生涯教育の充実

住民同士が学び合う場として運営してきた「よさのみらい大学」を充実させるとともに、起業や社会貢献活動につながるよう、仕組みづくりを強化いたします。また、公民館活動を積極的に支援することで、幅広い住民の皆さまの学びや楽しみを支えます。

文化芸術振興の促進

重要伝統的建造物群保存地区ちりめん街道の街並みや史跡の保存を進め、旧加悦町役場庁舎の改修や加悦鉄道関連車両などの保存に取り組みしました。古くから守り育まれてきた文化や産業を次世代に継承するために、観光や教育的視点を取り入れた文化芸術施策を実行します。

和文化の継承

私たちのまちには、着物・俳句・茶の湯・華道・和食・弓道・書道・能楽などの和の文化が息づいています。地域社会が育んできた伝統を学び継承していくための施策を実行します。

白鳥・コウノトリが飛来

ちりめん街道の整備・促進

ホップ圃場、拡大

将来にわたって、子どもからお年寄りまでのすべての世代がいきいきと暮らし続けることができるまちであり続けるためには、現在を生きる私たちが未来を見すえて責任のある取り組みを進めていかなければなりません。率先して基盤を整え、持続可能な社会環境を実現します。

社会基盤整備の促進

住民の皆さまが快適な生活を送るためには、地域の社会基盤を整えることが重要です。自治区・近隣市町・京都府・国との連携を一層強めながら、公共空間、生活道路、サイクリングロード、主要地方道、河川、橋梁などの整備を促進してきました。引き続き、財源確保に努め、全体的な整備を力強く進めます。また、完成した宮津与謝クリーンセンターの安定的な稼働に努めます。

地域公共交通体制の最適化

本町には鉄道・バス・タクシーなどの移動手段があり、一定の体制を整えています。今後の公共交通は、より個別最適化をめざす必要があるとの考えのもと、オンデマンドの公共交通体制を構築します。

自然環境・景観の保全促進

大江山連峰・野田川・阿蘇海などの美しい自然環境と景観を保全することは、豊かな生活を支えると同時に産業の発展に大きく寄与してまいりました。引き続き、地球温暖化防止、自然循環農業、自伐型林業、ごみの減量化、リサイクル、生物多様性の確保などの事業を進めます。

再生可能エネルギーの創出

宮津与謝クリーンセンターに併設したメタンガス化施設の安定的な稼働を通じて、廃棄されたゴミから電力を作り出し、地域内施設に送電を行う「エネルギーの循環」を確立します。

地域づくり活動の推進

自治区・NPO・一般財団法人・任意団体などが展開する地域づくり活動を力強く支援いたします。また、住民参画をより一層推進するために、住民発の提案型事業を実施するための支援制度を新設します。

行財政改革の推進

各種事業を実行するためには、規律ある行財政運営を行う必要があります。最小の資源で最大の効果を生むことができるよう、住民の皆さまや専門家の意見に耳を傾けながら、行政サービスの向上に努めます。この間、事務事業評価に基づくPDCAサイクルの確立・公共施設の統廃合・公共料金の見直し・収納率の向上・ふるさと納税の歳入増などに取り組んできましたが、引き続き、確実に取り組みます。また、国・府・民間企業と連携を深め、効果的な歳入確保に努めます。これらの取り組みを推進することによって、将来にわたって責任ある財政運営を行うことができると見通しています。庁舎問題については、将来的に中心地に新庁舎を建設するために基金を積み増します。

西脇知事との連携

複雑・多様化する社会環境の中で、住民の皆さまの福祉の向上と幸福の増進を実現するためには、創意工夫を凝らすことができ、チャレンジ精神あふれる組織であるべきです。全職員とともに組織風土を整え、前向きな町役場を実現します。

柔軟な組織体制の構築

複雑・多様化する住民ニーズに対応するためには、組織内連携を深め、協働して課題解決をめざす必要があります。柔軟にプロジェクトチームを編成し、タイムリーでスマートな事業執行につなげます。

積極的な人事交流の促進

多様な価値観を受け入れ、高度なスキルを習得していくためには、積極的な人事交流と民間複業人材の登用などが有効です。今後においても、国・府・他市町との人事交流や民間人材などの登用を行います。

官民学連携の強化

民間企業や大学などの高等教育機関と連携し、地域の潜在力を引き出す取り組みを行います。積極的に民間企業や大学のサテライトオフィスを誘致し、官民学の連携事業を展開します。

デジタル化の促進

行政組織のデジタル化を推進することにより、一人ひとりに対して、公平かつ迅速で個別最適化されたサービスを提供いたします。デジタル化によって抑制できる時間や費用を活用し、住民との対話を一層重ねることにより、創造的な事業を立案し実行に移します。

コミュニケーションの充実

住民の皆さまとの双方向性のあるコミュニケーションに努めます。ホームページ・SNS・有線テレビ・広報誌などの機能充実を図るだけでなく、住民・町出身者の皆さまとオンライン・オフラインで対話を重ねます。



積極的な官民連携



サテライトオフィス誕生

美しいまちを次世代に

与謝野町政の歩み

2014-2022

2014

- 4月 山添町政 1 期目が始動
- 7月 秋篠宮同妃殿下ご夫妻をお迎えして海フェスタ京都を盛大に開催
- 8月 与謝野町公式フェイスブックの運用開始



2015

- 2月 英国・ウェールズのアベリスツイス国立大学と包括連携協定を締結
- 3月 役場総合庁舎建設基金条例の制定
- 4月 京都府北部地域連携都市圏形成推進宣言（府北部 5 市 2 町）
京都丹後鉄道開業
ホップ試験栽培開始
- 7月 京都縦貫自動車道全線開通
- 9月 福知山豪雨災害への職員派遣及び見舞金贈呈



2016

- 1月 野田川庁舎本館の閉鎖及び役場機構改革
- 3月 合併10周年記念式典を開催
岩屋小学校を休校して市場小学校へ統合
- 4月 美しい豊かな阿蘇海をつくり未来につなぐ条例の施行
第26回全国椿サミット与謝野大会を開催
- 6月 海の京都DMO設立



2017

- 3月 与謝野町合併10周年記念事業与謝野郷土芸能祭を開催
京都銀行・京都北都信用金庫と与謝野ブランド戦略パートナーシップ協定を締結
町消防団加悦第3分団車庫詰所完成
- 7月 よさのみらい大学開校
産業創出交流センター開設
かえでこども園開園（新築開園）
- 10月 加悦中学校改築事業竣工式を挙げる



2018

- 3月 有機物供給施設増強整備完成（京のまめっこ肥料工場）
岡山県総社市と相互応援連携協定を締結
- 4月 山添町政 2 期目が始動
第 2 次与謝野町総合計画始動
図書館7市町広域連携による貸し出しを開始
- 11月 豪雨災害対応のため、岡山県総社市への職員派遣を開始
- 12月 下水道事業経営戦略策定



2019

- 4月 かやこども園・のだがわこども園開園
京都府立加悦谷高校に魅力化コーディネーターを設置
- 6月 宮津与謝消防組合が多言語電話同時通訳事業を開始
- 8月 町道池ヶ成線道路災害復旧工事完成
- 10月 宮津与謝病児保育所「りりふる」開設



2020

- 2月 新型コロナウイルス感染症対策会議（第1回開催）
- 3月 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、3/3から3/24の期間、小中学校を臨時休校
旧加悦町役場庁舎保存活用改修工事完成
岩滝クアハウス改修工事完成
- 4月 新生加悦小学校開校
新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、町内公共施設を休館（4/13から5/31）
新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、小・中学校を臨時休業（4/22から5/20）
- 7月 与謝野町移住定住アンバサダーとして、4名・6社を初認定
宮津与謝クリーンセンター竣工式開催
- 10月 町営バス路線に「岩屋線」新設
- 11月 京のまめっこ肥料を軸とする与謝野町の自然循環農業の取り組みが環境省主催
「グッドライフアワード」でエシカル賞を受賞
- 12月 トヨタ自動車株式会社アグリバイオ事業部と「農業の収益力向上と人材育成に
関する協定」を締結

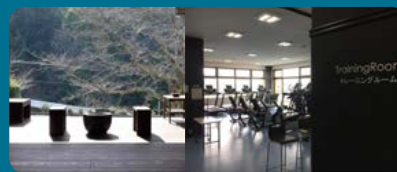
2021

- 1月 かや山の家改修工事（ジビエ加工施設含む）完成
- 3月 よさのこどもみらい大学キックオフディスカッションの開催
第2次与謝野町地球温暖化対策実行計画（区域施策編）策定
- 5月 新型コロナウイルスワクチン接種事業開始
- 10月 気候非常事態宣言（宮津市との共同宣言）
- 11月 ウェールズ政府日本代表・ウォーカー氏が来町
- 12月 木徳神糧株式会社・きもの100万人プロジェクトと連携協定を締結
つばきこども園開園（新築開園）



2022

- 2月 乗合タクシー実証実験開始
3回目の新型コロナウイルスワクチン接種を開始



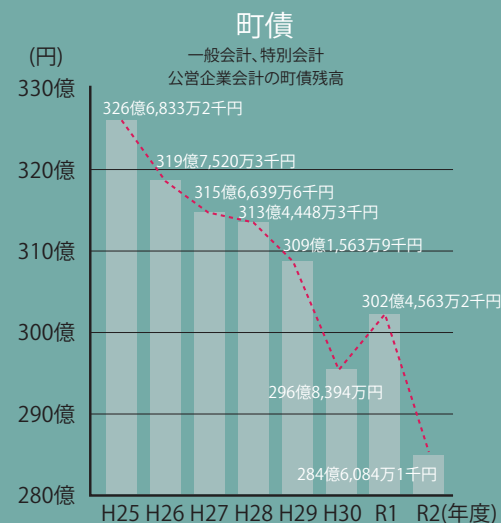
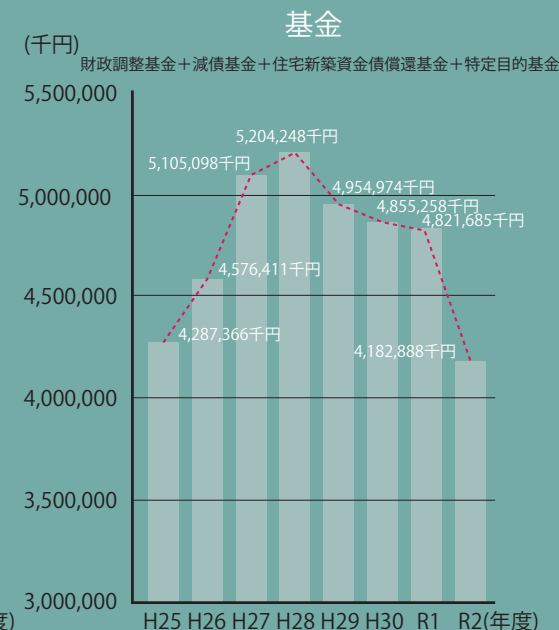
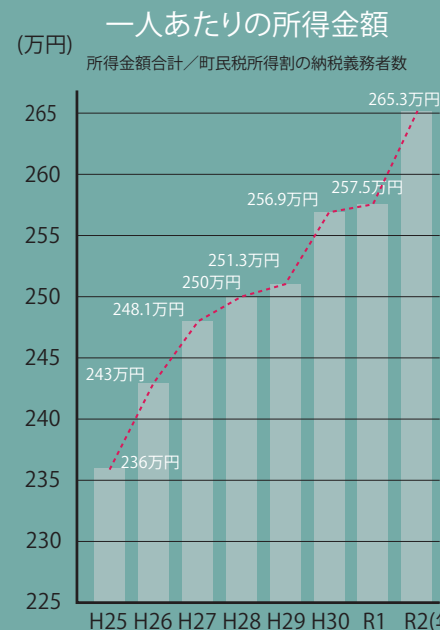
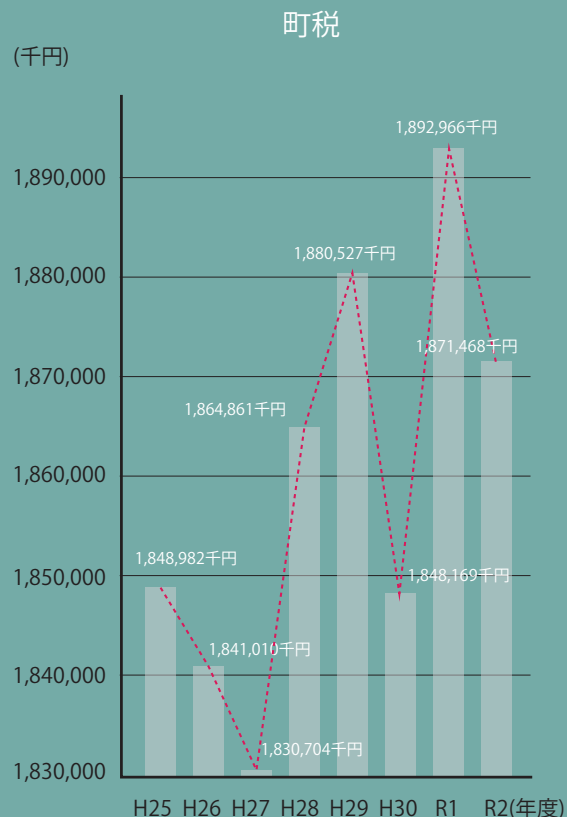
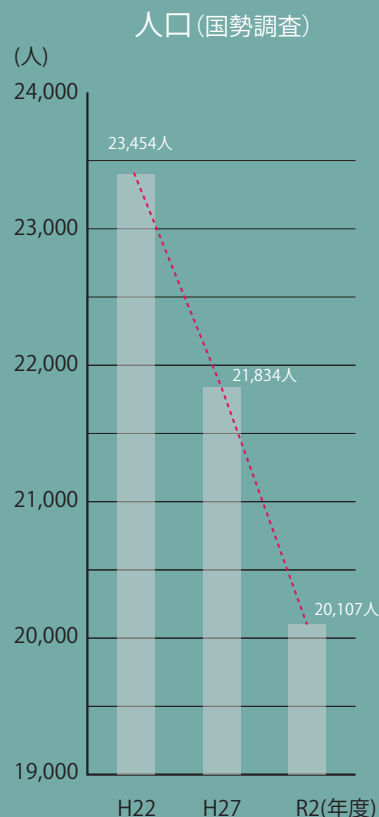
データでみる与謝野町

各種統計や各年度決算から、与謝野町の変化を簡単に読み解きます。

人口については、高校卒業を契機とする若者世代などの人口流出が進んでいますが、施策の活用を通じた移住定住者数が増加しています。

税収については、コロナ禍の影響が要因となり、全体の収入が減少しています。しかし、一人あたりの所得金額は増加しております。

まちの借金である「町債」は順調に縮小していますが、宮津与謝クリーンセンターなどの大型公共施設の建設によってまちの「貯金」である基金は着任時と同水準に戻りました。民間企業が、全国の20歳以上の居住者を対象に「全国住み続けたい街ランキング調査」を行った結果、全国1,700以上ある自治体の中で第9位となりました。



【備考】

移住者数(町施策を活用されて移住された人数)

H28年度 3世帯5人

H29年度 5世帯5人

H30年度 2世帯3人

R1 年度 5世帯12人

R2 年度 6世帯13人

R3 年末時点 11世帯31人

全国住み続けたい自治体
ランキング2021
大東建託株式会社調べ

全国9位